平成２８年度事業報告

活動の基本方針

磐田法人会は、公益法人に移行して４年目の年でした。法人会活動の原点である「税」に軸足を置きつつ、法人会理念（税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する）の実現に努めました。

公益法人として公益目的事業に積極的に取り組み、税知識の普及や納税意識の高揚に努め、また、地域の活性化、環境美化に努めてまいりました。

しかし、法人会を取り巻く環境は、会員数の減少により、組織面・財政面で大変厳しい状況となってきています。このような状況の中、法人会事業に会一丸となって取り組みました。

【公益目的事業】

１　税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業（公１）

（１）税制・税務に関する研修会・講演会・セミナー事業

税制・税務を中心に研修会・講演会・セミナーを企画し、会員はじめ広く一般企業及び市民を対象に開催しました。また、商工会議所、商工会と共催して研修会・セミナーを実施し、税知識の普及・啓発に取り組みました。

１年間に 18 回実施し、896 名の方々が参加しました。

（２）税の啓発及び租税教育事業

次代を担う児童・生徒に税金の仕組み、税の使われ方、私たちの生活にどのように役立っているのかを知ってもらうため租税教育事業に取り組みました。

小学６年生を対象とする「税に関する絵はがきコンクール」では、第６回目を迎え 2,143 点のこれまでに最も多い作品を集めることができました。小学生低学年を対象とする「紙芝居と税金クイズ」では、7 か所の児童クラブで 325 名の児童等と税について勉強をしました。

また、中学３年生を対象とした租税教室では青年部会員が講師を務め、53 名の生徒と税の勉強を行いました。

（３）税制改正への提言事業

「今後の望ましい税制の在り方」を基本テーマに、企業の存続・活性化に資する税制をはじめ、経済社会における現状を十分認識した意見の集約を行い、意見書を提出しました。全国大会で採択した税制改正の提言は、磐田市長・市議会議長並びに地元選出国会議員に持参しました。

（４）税制・税務の普及広報事業

会報「i-法人」及びホームページの充実に努め、改正税法、税務申告、e-Tax、マイナンバー制度など実務に役立つ税情報を発信しました。会報は、市町、金融機関、商工会議所、商工会等へ持参して広く一般の方々に情報提供しました。

また、税務連絡協議会、税務署と合同でサッカーJ１ジュビロ磐田の公式試合ハーフタイムに横断幕を掲げてピッチを一周し、e-Tax 推進の広報を行いました。

2　地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業（公２）

（１）講座・講演会・セミナー事業

商工会議所・商工会や地元企業と共催して、政治・経済・経営・一般教養等の講演会・セミナーを開催しました。

１年間に 18 回実施し、1,860 名の方々が参加しました。

（２）地域イベントへの協賛事業

地域と協賛して、地域の活性化、地域の環境運動に努めました。河川、海岸、公園等の清掃作業に取り組み地域美化に貢献しました。

また、地域イベントに出展して会活動、税金クイズを行い、法人会を広くＰＲしました。

（３）地域福祉への寄付・寄贈事業

地域経済・社会環境の活性化に貢献するため、本年も社会福祉団体への車椅子・タオル・プルタブ・使用済み切手等の寄贈並びにチャリティーオークション収益金の寄付を行いました。

【収益事業等】

3　会組織の充実を図ること及び全国各地の法人会との連携強化を図る事業、会員支援のための親睦・交流等に関する事業（他１）

（１）組織の充実・強化

１年を通じて会員増強に取り組みましたが、新規加入企業 56 社を上回る 81 社の退会があり、会員数は 25 社減少しました。

年度末の会員数は、2,175 社となり、加入割合は 52.0％となりました。

（２）福利厚生制度の推進

福利厚生制度を取り巻く環境は、相変わらず厳しい状況にありますが、「３年１０億円増収計画」の最終年度は、協力保険会社３社との連携を通じて保険料収入が前年度を上回ることができました。

（３）青年・女性部会の充実

租税教育の重要性に鑑み、両部会とも積極的に租税教育事業に取り組みました。

青年部会は、中学３年生を対象として租税教室を行いました。会員が講師を務め、より高度な授業内容で取り組みました。

女性部会は、6 回目を迎える「税に関する絵はがきコンクール」において、管内 39 校の小学校の内、36 校から応募がありました。

また、両部会とも講演会・情報交換会の実施により、会員相互の親睦・交流を深め、部会の増強を図るとともに次代の経営者の育成に努めました。

4　会員のための福利厚生事業（収１）

財政基盤のより一層の強化を図り、法人会活動の活性化に資するため、かんぽ生命保険、早割電報サービス、自動販売機設置等の取扱い及び生活習慣病健診を行いました。

5　土地の賃貸事業（収２）

公益目的事業を達成するため、継続して所有土地の賃貸を行いました。

平成２８年度事業報告　附属明細書

平成２８年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第３４条第３項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成２９年６月

公益社団法人　磐田法人会